

平成29年度事業報告

第1 総務事項

1. 会員状況

区分	平成30年3月31日現在の 会員数及び所属員口数		平成29年3月31日現在 との増減比較	
	会員数	所属員口数	会員数	所属員口数
通常会員	284	27,868	減 0	減 954
免許人団体	261	26,137	減 0	減 879
		海岸局 416		減 3
		短波船 822		減 10
		中短波船 401		増 15
		超短波船 23,418		減 825
		マリンホーン 1,080		減 56
通信士団体	23	1,731		減 75
特別会員	12	12		
漁業者団体	11	11		
個人	1	1		
賛助会員	21	—		—
名誉会員	15	—	減 1	—
合計	332	27,880	減 1	減 954

2. 事業及び会計の監査

平成30年4月11日、本会事務所において、次の監事により平成29年度業務及び財産に関する定例監査が行われた。

監事： 富田 重基、小林 和夫

3. 官庁報告事項

平成29年6月9日、内閣府に公益目的財産額の確定に係る申請書類を電子申請した。

4. 法人税確定申告

- (1) 平成29年5月30日、東京上野税務署に平成28年度法人税確定申告書を提出した。

- (2) 平成29年5月30日、東京都台東区税務所に平成28年度法人住民税の確定申告書を提出した

5. 会 議

(1) 総 会

① 平成29年度 第1回定時総会（平成29年5月24日）

出席者 会員数244（うち委任状によるものを含む。）

来賓4名

議長 八木 一弘

議事録署名人 土屋 和、坂元 俊二

議 事

- | | | |
|-------|--------------------|-----------|
| 第1号議案 | 平成28年度事業報告について | (提案どおり承認) |
| 第2号議案 | 平成28年度決算報告について | (〃) |
| 第3号議案 | 平成29年度事業計画(案)について | (〃) |
| 第4号議案 | 平成29年度収支予算(案)について | (〃) |
| 第5号議案 | 個人賛助会員の会費の額(案)について | (〃) |
| 報告事項 | 公益目的支出計画実施報告書について | |

(2) 理 事 会

① 第1回理事会（平成29年4月19日）

出席者 理事14名(うち 欠席4名)

監事2名

議長 八木 一弘

議事録署名人 八木 一弘、景山 一夫、富田 重基

議 事

- | | | |
|-------|------------------------|-----------|
| 第1号議案 | 平成28年度事業報告について(総会附議事項) | (提案どおり承認) |
| 第2号議案 | 平成28年度決算報告について(総会附議事項) | (〃) |
| 第3号議案 | 第60回会長表彰について | (〃) |

その他会務の運営について

平成28年度 公益目的支出計画実施報告書について

会費の減免の状況について

新スプリアス対応について

情報通信委員会定数について

平成28年度職務執行状況について

② 第2回理事会（平成29年10月25日）

出席者 理事14名（うち出席者13名）
監事2名

議長 八木 一弘

議事録署名人 八木 一弘、富田 重基、小林 和夫

議 事

第1号議案 平成29年度の上半期の収支状況について （提案どおり承認）
その他会務の運営について

③ みなし決議に関する平成29年度第3回理事会（平成30年1月18日）

議 事

第1号議案 漁業安全情報伝達迅速化事業の実施について （提案どおり承認）

第2号議案 平成29年度事業計画の修正の件 （ 〃 ）

第3号議案 平成29年度収支予算の修正について （ 〃 ）

④ 平成29年度第4回理事会（平成30年3月17日）

出席者 理事14名（うち出席者10名）
監事2名

議長 八木 一弘

議事録署名人 八木 一弘、富田 重基、小林 和夫

議 事

第1号議案 平成29年度決算見込みについて （提案どおり承認）

第2号議案 平成30年度事業計画（案）について （ 〃 ）

第3号議案 平成30年度収支予算（案）について （ 〃 ）

第4号議案 海上における情報の収集及び提供に関する海上保安庁との連携強化
に係る申し合わせについて （ 〃 ）

その他会務の運営について

(3) 本部役員会

① 第1回本部役員会議（平成29年4月19日）

平成29年度第1回理事会提出議案及び会務の運営について審議した。

② 第2回本部役員会議（平成29年5月24日）

平成29年度定時総会及び会務の運営について審議した。

③ 第3回本部役員会議（平成29年10月25日）

平成29年度第2回理事会提出議案並びに会務の運営について審議した。

④ 第4回本部役員会議（平成30年3月7日）

平成29年度第4回理事会提出議案並びに会務の運営について審議した。

6. 第60回会長表彰被表彰者（局）

平成29年5月24日に開催された平成29年度定時総会において、次のとおり表彰を行った。

漁業無線功労者

（多年に亘り漁業無線の円滑な運営とその普及発展に寄与した功績）

磯部 進	（一社）神奈川県漁業無線協会 会長
村田 岩治	中国地方漁業無線連合会 理事
杉 義晴	愛媛県漁業協同組合連合会 常務理事
濱上 貢	宮崎県無線漁業協同組合連合会 代表理事会長

優良漁業無線通信士

（多年に亘り漁業無線通信士として通信の正常な運用と後輩の育成に尽力した功績）

菊地 克二 第83翔洋丸 漁労長兼通信士

優良漁業用海岸局

（多年に亘り違反通信の防止、漁船の船舶局の指導その他漁業用海岸局の運営について優秀な成績を収めた功績）

知内漁業用海岸局
小田野沢漁業用海岸局
白糠漁業用海岸局
滑川漁業用海岸局

7. 役 職 員（平成30年3月31日現在）

（1）役 員 16名（会長1名、副会長1名、専務理事1名、理事11名、監事2名）

（2）職 員 3名（うち嘱託2名）

配置区分	現 在 数	平成29年度中の異動		備 考
		採 用	退 職	
本 部	3	2	1	

第2 業 務 事 項

1. 漁業無線事業

(1) 漁船安全情報伝達事業

漁船の航行及び安全を確保するため、沿岸・沖合・遠洋の漁業に従事する漁船を対象として、漁業指導に関する事項及び漁船の航行・操業の安全に関する諸情報を周年に亘り全国の漁業用海岸局に提供し、併せて現存船に対するGMDSS（海上における遭難及び安全に関する世界的な制度）の代替措置を担保してきた。又、漁業無線局からの依頼に基づく海難救助情報を提供した。

システムトラブル時のバックアップ対策として、平成24年度に設備した予備系自動集配信・監視用パソコンの設備について、釜石無線漁業協同組合の協力を得て、予備系のシステム端末等を釜石漁業用海岸局に設置してシステムの確実な運用を図ることとし、平成26年4月1日から本格運用した。

漁船の航行及び操業の安全に資するため、漁業指導に関する事項及び漁船の航行・操業の安全に関する諸情報を周年に亘り全国の漁業用海岸局に提供し、併せて現存船に対するGMDSSの代替措置を担保してきた。

平成29年度の安全情報の提供実績は、次のとおりである。

情報の種類

(単位：件)

指導情報	気象・海象	危険水域	海難救助	電波標識	その他	計
243	23	5,409	20	12	210	5,917

(2) 小型漁船緊急支援システム事業

従前から小型漁船の操業中の事故や海中転落等の緊急事態を自動的に知らせる無線システムの普及に取り組んでおり、今年度も一般社団法人 神奈川県漁業無線協会が現地実験を行った事業に対し必要な経費の一部を支援し今年度の事業を終了した。

(3) 漁業無線情報ネットワーク化事業

現存の漁業用海岸局の情報ネットワークを維持し低コストでスムーズに行えるウェブサイトを構築、運用を行った。

今後、本システムの有効かつ効率的な運用を目指し、引き続きシステムの改良を進めていく予定である。

(4) 漁業用海岸局等体制強化事業

① 漁業用海岸局等の体制強化

i) 従来どおり、GMDSS体制下における全国的規模の迅速な情報交換を充実さ

せ、漁船の安全確保を図るため、定時連絡実施状況、海岸局所属船舶一覧表の提出を求め漁業無線による適切な指導体制の確立に努めた。

ii) GMDSS体制下における搜索救助機関からの搜索救助通信に関する照会・協力要請等を各漁業用海岸局に迅速に伝達するとともに、併せて各漁業用海岸局における所属船の遭難緊急通報等に関する重要情報の収集及び交換体制の充実に努めた。

iii) 各漁業用海岸局において、所属船の動静及びGMDSS対象船舶等を常時把握し、不測の事態に迅速に対応できる体制維持に努めた。

② マリンホーンについて

沿岸小型漁船が利用しているマリンホーンについて、既設の携帯基地局を引き続き管理運用するとともに、引き続きマリンホーン機器の保守を実施し、「マリンホーン運用の現状」及び「平成34年11月30日付けで廃止が確定しているマリンホーンについての代替システム」について、今後の対応の検討を行った。

(5) 漁業無線運用事業

従来どおり、漁業用海岸局及び漁船の船舶局の合理的かつ効果的な運用の確保と秩序ある無線通信体制の維持を図るため、漁業無線における周波数及び通信時間等の合理的な使用について、委員会等により関係規程等に定められた範囲で漁業無線の実態に即した当該周波数の運用上の調整並びに関連資料等の作成を行うとともに、漁業無線に関係する法令、制度について調査研究し、関係官庁及び関係団体に対し建議・請願、意見具申、要請等を行った。

周波数及び通信時間の調整等並びに関連事項の調査

① 今年度版「漁業無線全国通信時間表」の発行に向け調査を行っている。

② 情報通信委員会

漁業無線の効率的運用を図るため、委員会を開催した。

第1回情報通信委員会 平成29年10月12日

主な議題

ア 海上分野における電波行政の動向について（総務省基幹・衛星移動通信課）

イ 北朝鮮ミサイル発射に係る情報伝達について（水産庁管理課）

ウ 海上における情報の収集及び提供に関する全無協と海上保安庁との連携強化に係る検討

エ 非常通信訓練の実施結果について

- オ 災害時緊急連絡周波数設定に伴う非常通信支援体制について
- カ 26.944MHz1W DSB船間周波数の使用について（東北漁業無線協会）
- キ 40MHzデータ放送の導入について（鳥取県漁業無線局）
- ク その他

第2回情報通信委員会 平成30年3月8日

- ア 海上分野における電波行政の動向について（総務省基幹・衛星移動通信課）
- イ 漁業安全情報伝達迅速化事業について（水産庁）
- ウ 海上における情報の収集及び提供に関する海上保安庁との連携強化について
- エ 平成29年度非常通信訓練の実施結果について
- オ 平成30年度非常通信訓練実施計画（案）について
- カ 2182kHz聴取について
- キ A I S普及に伴う沖合入港待ち商船等の情報提供について
- ク 情報通信委員の定数及び推薦について
- ケ その他

(6) 資格取得支援事業

無線従事者資格取得のため、講習会について次のとおり後援すると共に周知した。

- | | | | |
|---|-------------------|----|---------------|
| ① | 第三級海上特殊無線技士養成講習会 | | |
| | 主催 (一社) 神奈川漁業無線協会 | 協賛 | (一社) 全国漁業無線協会 |
| ② | 第二級海上特殊無線技士要請講習会 | | |
| | 主催 茨城県無線漁業共同組合 | 協賛 | (一社) 全国漁業無線協会 |
| ③ | 第二級海上特殊無線技士養成講習会 | | |
| | 主催 仙崎漁業無線協会 | 協賛 | (一社) 全国漁業無線協会 |
| ④ | 第二級海上特殊無線技士要請講習会 | | |
| | 主催 鳥取県無線漁業共同組合 | 協賛 | (一社) 全国漁業無線協会 |

(7) 漁業無線従事者研修事業

漁業無線従事者の資質の向上を図るため、漁業無線技術研修会を開催した。

平成29年度漁業無線技術研修会

研修科目は次のとおり。

講演会 平成29年11月9日 受講者 17名

① 海上における遭難及び安全の世界的制度（GMDSS）の近代化に関する動向

講師：元 海上保安庁名古屋港海上交通センター所長 赤石 節雄

② 海上気象予報の概要

講師：気象庁予報部予報課予報官 高橋 清和

施設見学 平成29年11月10日

旅客船「飛鳥Ⅱ」（横浜大さん橋旅客船ターミナル）

(8) 周知広報活動事業

組織の重要課題である電波法令遵守精神の高揚と違反通信の防止を図るため、各種会議等を通じて違反通信防止対策の指導・強化を図るとともに、電波法令遵守月間の設定及びポスターの配布を行った。

1) 電波法令順守運動の実施

総務省の電波利用環境保護周知啓発強化期間にあわせ、6月1日から30日までを電波法令遵守月間と定め、A3版ポスターを作成、漁業用海岸局・無線通信士会・漁業協同組合等に配布し、所属各船に対し法令遵守等について注意喚起と遵守意識の高揚を図った。

2) 周知広報活動

漁業無線及び人命・航行の安全に関する諸法令に関する事項その他漁業無線に関連する事項について、会報誌「漁業無線」を発行し会員等に配布した。

① 会報誌「漁業無線」第121号（平成29年8月3日発行）

主な記事

ア 平成28年度 水産白書の概要

イ 平成28年度 第2回情報通信委員会の概要

ウ 平成28年度第4回理事会、平成29年度第1回理事会及び平成29年度第1回定時総会の概要

エ 役員名簿

オ 八木 一弘 会長が平成29年度春の藍綬褒章を受章

カ 第60回会長表彰被表彰者（局）・第66回電波の日の受賞者の人選

キ 第四級海上無線通信士取得支援の案内

ク ブロック機関便り

ケ 本部の動き

② 会報誌「漁業無線」第122号（平成30年1月18日発行）

主な記事

ア 新年のごあいさつ

八木会長、総務省衛星移動通信課 高地課長、水産庁管理課 中課長

イ 平成29年度版 情報通信白書の概要

ウ 平成29年度 第1回情報通信委員会の概要

エ 平成29年度 漁業無線技術研修会の概要

オ 平成29年度 第2回 理事会の概要

カ お知らせ 漁業安全情報伝達迅速化事業の実施について

キ Ka帯を用いた新たな移動体向けブロードバンド衛星通信システムのサービス開始について

ク ブロック機関便り

ケ 本部の動き

2. その他の事業

(1) 漁業安全情報伝達迅速化事業

漁業安全情報伝達迅速化事業について、その実施主体として事業の総合的な実施及び調整を行った。

(2) その他

漁業無線に関する功労者等について表彰を行い、叙勲、褒章その他の表彰について候補者を推薦するとともに、選択呼出番号の局別選定、交付等、本協会の目的を達成するため必要な事項について所要の手続きを経て執り行った。

① 表彰及び推薦

漁業無線等の功労者、優良漁業無線通信士及び優良漁業用海岸局の表彰を行った。

② 選択呼出番号の選定・交付

シンセサイザー方式の27MHz 1W DSB送受信機を使用する漁業用海岸局及び船舶局に対する選択呼出番号の選定・交付を行った。

③ 関係団体との連携強化

漁業無線の発展に寄与するため、関係団体と連携を図るとともに、総務省、水産庁の調査研究会及び関係団体の検討委員会等に参画した。

④ その他

ア 平成29年7月25日漁業用海岸局による全国規模の非常通信訓練を実施

した。

イ 平成30年3月8日、海上保安庁と「海上における情報の収集及び提供に関する連携強化に係る申し合わせ」を締結した。

ウ 本協会の目的を達成するため必要な事項について、所用の手続きを経て執り行った。